

## 平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加畑 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 星野 幸広

TEL 03-5363-0922

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	4,301	△14.8	△216	—	△406	—	△579	—
20年11月期第1四半期	5,048	△18.9	△338	—	△371	—	△536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	△30.36	—
20年11月期第1四半期	△28.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年11月期第1四半期	19,923	—	9,751	—	48.4	504.97
20年11月期	23,313	—	11,202	—	47.4	579.17

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 9,641百万円 20年11月期 11,057百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	6.00	6.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△26.8	△260	—	△600	—	△750	—	△39.28
通期	25,000	△10.2	860	△13.5	500	△62.2	200	△9.4	10.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 19,354,596株 20年11月期 19,354,596株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 262,048株 20年11月期 262,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 19,092,550株 20年11月期第1四半期 19,092,748株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が株価の大幅な下落や円高の進行をもたらし、実体経済に大きな影響を及ぼし輸出の減少、設備投資意欲の減退が生産・雇用面の調整へ発展し、景気後退局面の長期化が避けられない状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、大型案件の減少や受注延期などの景気後退に伴う影響を受けましたが、既存商権を核にしながらか徹底したコストコントロールを行い収益力維持に努め、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、引き続き積極的な営業活動および設備投資を行うことにより、当社グループの経営資源を事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図り、景気後退の影響を最小限にとどめる事業ポートフォリオ構築に努めてまいりました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間における売上高につきましては、主要顧客先の設備投資意欲減退の影響より大型機械の販売が減少したことに加え、世界的な貿易取引減少により輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が減少したことなどにより、前年同期比14.8%減となりました。

営業損益面につきましては、卸売事業において、プロジェクト管理の徹底、製造事業においては、効率的生産活動を推進したことにより、売上総利益率は前年同期比2.7ポイント改善し売上高減少による収益減少要因を吸収いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、昨年に引き続き経費削減を徹底し、前年同期比10.2ポイント削減いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,301百万円（前年同期比14.8%減）、営業損益は216百万円の損失（前年同期は338百万円の損失）、経常損益は406百万円の損失（前年同期は371百万円の損失）、四半期純損益は579百万円の損失（前年同期は536百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期会計期間末における総資産額は、19,923百万円と、前連結会計年度末比で、14.5%、3,390百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、過年度法人税等の支払および過年度役員退職慰労金の支払による現金及び預金の減少等により流動資産が、2,571百万円減少したことによるものであります。

負債は、10,172百万円と、前連結会計年度末比で16.0%、1,939百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が、1,381百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9,751百万円と、前連結会計年度末比で13.0%、1,451百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成21年1月15日に公表いたしました第2四半期連結会計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日 内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,833,365	3,863,353
受取手形及び売掛金	5,603,800	6,972,873
商品及び製品	1,413,425	1,423,333
原材料及び貯蔵品	327,105	362,802
前渡金	1,210,066	921,508
繰延税金資産	95,694	192,886
その他	252,061	580,274
貸倒引当金	△41,901	△51,712
流動資産合計	11,693,616	14,265,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,822,388	2,048,146
機械装置及び運搬具（純額）	2,946,265	3,285,624
土地	191,124	207,891
建設仮勘定	181,016	220,073
その他（純額）	724,316	846,277
有形固定資産合計	5,865,110	6,608,013
無形固定資産		
ソフトウェア	45,816	18,919
その他	8,404	8,404
無形固定資産合計	54,220	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	309,512	334,768
関係会社出資金	1,091,457	1,051,850
長期貸付金	32,000	32,000
敷金及び保証金	366,862	394,171
繰延税金資産	59,731	149,230
その他	450,874	451,296
投資その他の資産合計	2,310,439	2,413,317
固定資産合計	8,229,770	9,048,654
資産合計	19,923,386	23,313,974

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051,857	5,209,827
短期借入金	1,174,373	1,395,108
未払費用	331,736	610,409
未払法人税等	120,587	319,083
前受金	1,549,856	1,004,649
その他	424,740	495,752
流動負債合計	7,653,151	9,034,830
固定負債		
長期借入金	2,385,004	2,681,291
役員退職慰労引当金	115,076	370,633
その他	18,967	24,726
固定負債合計	2,519,047	3,076,651
負債合計	10,172,198	12,111,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,800,928	2,495,122
自己株式	△222,562	△222,554
株主資本合計	9,890,018	10,584,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,776	△37,509
繰延ヘッジ損益	△25,315	△39,102
為替換算調整勘定	△197,753	550,315
評価・換算差額等合計	△248,845	473,703
少数株主持分	110,015	144,569
純資産合計	9,751,187	11,202,492
負債純資産合計	19,923,386	23,313,974

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	4,301,349
売上原価	3,669,200
売上総利益	632,148
販売費及び一般管理費	848,348
営業損失(△)	△216,199
営業外収益	
受取利息	4,524
不動産賃貸料	5,432
持分法による投資利益	50,790
その他	10,889
営業外収益合計	71,636
営業外費用	
支払利息	42,489
デリバティブ評価損	50,426
為替差損	152,815
その他	16,651
営業外費用合計	262,382
経常損失(△)	△406,945
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,810
固定資産売却益	214
特別利益合計	10,025
特別損失	
投資有価証券売却損	50
投資有価証券評価損	38,671
特別損失合計	38,721
税金等調整前四半期純損失(△)	△435,641
法人税、住民税及び事業税	5,946
法人税等調整額	167,806
法人税等合計	173,752
少数株主損失(△)	△29,755
四半期純損失(△)	△579,638

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高	5,048,872	100.0
II 売上原価	4,442,835	88.0
売上総利益	606,036	12.0
III 販売費及び一般管理費	944,414	18.7
営業損失	338,377	△6.7
IV 営業外収益	162,552	3.2
V 営業外費用	195,463	3.9
経常損失	371,288	△7.4
VI 特別利益	118,501	2.4
VII 特別損失	513,059	10.2
税金等調整前四半期純損失	765,846	△15.2
法人税、住民税及び事業税	176,752	3.4
法人税等調整額	△403,697	△8.0
少数株主損失	2,234	△0.0
四半期純損失	536,666	△10.6